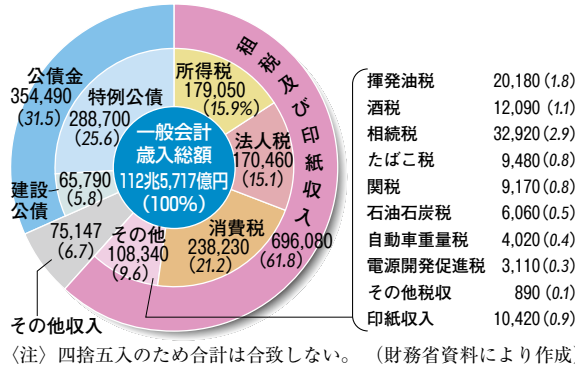
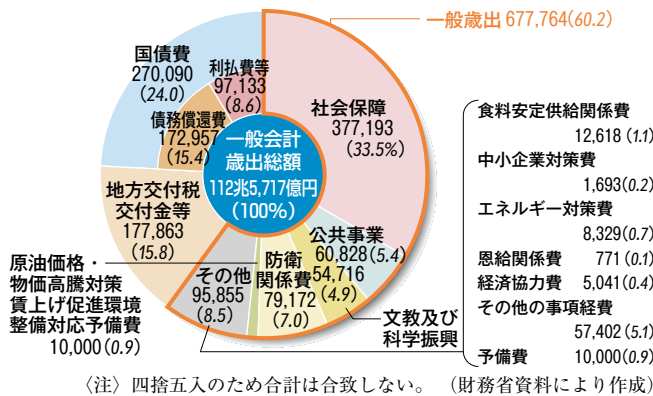


① 一般会計の歳入総額（2024年度当初予算）



- 解説**・過去2番目の金額を更新…2024年度の当初予算は、前年度を1兆8,095億円下回る112兆5,717億円となり、2年連続で110兆円台を記録した。所得税は、6月からの定額減税を想定し、前年比3兆1,430億円減となっている。一方法人税は、2023年度に続き国内企業の業績が回復傾向にあることを受けて、前年比2兆4,440億円増が見込まれている。
- ・減額はしたもの……2024年度の新規国債発行額は前年比1,740億円減の35兆4,490億円と、3年連続で前年度を下回った。しかし、歳出面を見ると、国債の償還・利払いのための「国債費」が前年度比1兆7,587億円増の27兆90億円となり、過去最大となった。

② 一般会計の歳出総額（2024年度当初予算）



- 解説**・社会保障費が過去最大…2024年度当初予算は、112兆5,717億円となり、このうち、「社会保障費」は8,304億円増の37兆7,193億円と過去最大となった。「防衛関係費」は、2023年度の「防衛力強化資金」の繰り入れを行わなかったものの、7兆9,172億円となり、「社会保障費」に次ぐ割合となっている。
- ・進む財政硬直化…「国債費」は、27兆90億円となり、こちらも過去最大となった。これと「社会保障費」や「地方交付税交付金等」と合わせると82兆5,146億円となり、歳出全体の約4分の3を占める。これにより、他の政策に充てられる予算が減ってしまい、財政硬直化が進む状況が続いている。

③ 租税収入の内訳 (2022年度当初予算)

租税総額 111兆3,456億円	
国税70兆0,383億円(62.9%)	地方税41兆3,073億円(37.1%)
所得課税 57兆6,268億円(51.8%)	
消費課税 38兆5,025億円(34.6%)	
(雑税) 15兆2,163億円(13.7%)	
直所得税 (18.7%)	直消費税 (19.4%)
直法人税 (12.0)	直揮発油税 (1.9)
直特別法人事業税 (1.8)	直酒税 (1.0)
直地方法人税 (1.5)	直たばこ税 (0.9)
直市町村民税 (8.9)	直地方消費税 (5.3)
直道府県民税 (4.7)	直地方たばこ税(0.9)
直事業税 (4.1)	直その他 (2.6)
	直相続税 (2.4)
	直固定資産税 (8.5)
	直都市計画税 (1.2)
	直その他(0.8)

(注) () …租税総額に占める割合, 青字…累進課税の適用税, 直…直接税, 間…間接税。1997.4～地方消費税実施。

解説 新型コロナウイルス感染症の拡大からの持ち直し…2022年度の租税収入の総額は111兆3,456億円で、新型コロナウイルス感染症の拡大により大きく減収した2021年度と比べ11兆9,341億円増となった。

④ 医療保険制度の概要 (2023年4月現在)

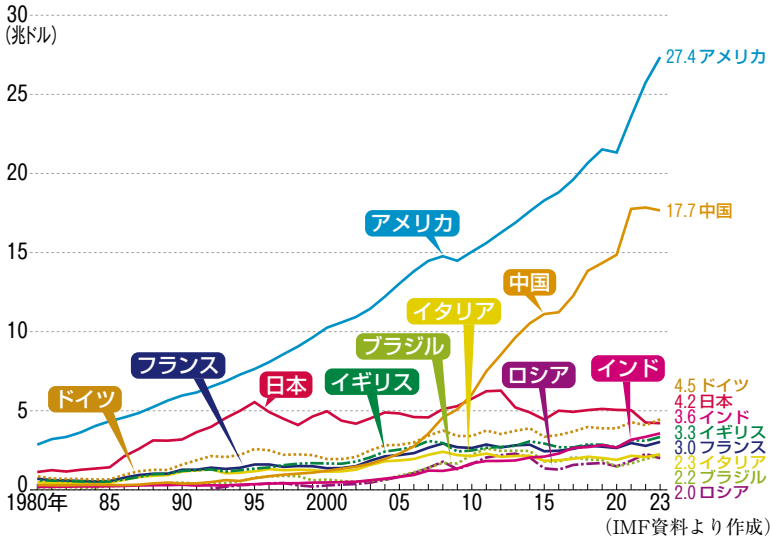
制度名	保険者 (2022.3末)	被保険者	加入者数 (万人, 2022.3末)	財 源 (*は2017年度)			保険給付	
				保険料率		国庫負担	医療給付の 自己負担	現金 給付
本人	事業主	給付費の 16.4%	給付費の 16.4%	給付費等の 41%	給付費等の 28.4~47.4%			
被用者 保険	協会けんぽ 一般被用者 健康保険 組合管掌 健康保険 組合	健康保険組合のない 事業所の被用者	4,027	5.00% (全国平均)	5.00% (全国平均)	給付費の 16.4%	● 本人・家族 3割 ● 義務教育 就学前 2割 ● 70歳以上 75歳未満 2割 (現役並み 所得者 →3割)	・ 傷病手当金 ・ 出産育児一時金 など
	日雇特別被保険者 (日雇健康保険)	健康保険組合設立 事業所の被用者	2,838	4.23% (平均, 2021年度)	5.03% (平均, 2021年度)	定額補助		
	船員保険	日雇や数か月の臨 時労働者	2	1~11級日額 150~1,235円	1~11級日額 240~1,995円	給付費の 16.4%		
	各種共済	船員	11	4.75% (2023.3)	5.05% (2023.3)	定額補助		
国民健康保険	国家公務員共済組合	国家公務員	869	3.81~5.38%*	3.81~5.38%*	なし	● 70歳以上 75歳未満 2割 (現役並み 所得者 →3割)	・ 出産育児一時金 ・ 葬祭費 など
	地方公務員等共済組合	地方公務員 など	2,537	3.94~6.14%*	3.94~6.14%*	なし		
	私立学校教職員共済組合	私立学校の教職員	268	4.28%	4.28%	なし		
後期高齢者医療制度 (長寿医療制度)	市町村 1,716 国保組合 160 市町村 1,716	被用者保険の対象 外の者(農業従事 者, 自営業者など)	市町村 2,537 国保組合 268	1世帯当たり 平均保険料 13.8万円 (2021年度)	・ 公費 約50% ・ 国4: 都道府県 1: 市町村 1)	給付費等の 41% 給付費等の 28.4~47.4%	1割* (現役並み 所得者 →3割)	葬祭費 など
	[運営主体] 後期高齢者医 療広域連合*	75歳以上(65歳以上 75歳未満の一定の 障がい者を含む)	1,843	・ 保険料 10% (公費の内訳 ・ 各医療保険からの支援金	約40%			

*1 社会保険庁の解体に伴い、2008年から公法人「全国健康保険協会(協会けんぽ)」が引き継いだ。

*2 都道府県単位で全市町村が加入する広域連合。

*3 2021年改正で、一定以上の所得者の自己負担2割が新設された(2022年10月から実施)。

⑤ 名目GDPの推移



解説・停滞する日本…2010年日本は、年率10%以上の成長率を記録していた中国に、23年にはドイツに抜かれて、名目GDP世界4位となった。

⑥ NIの三面「暦年・93SNA方式・名目・要素費用表示」

項目		1970年(百億円, %)		2022年(百億円, %)	
生産国民所得	第1次産業(農林水)	384	6.5	394	1.0
	第2次産業	2,604	44.0	8,355	20.7
	鉱業	48	0.8	22	0.1
	製造業	2,069	35.0	6,003	14.9
	建設業	487	8.2	2,330	5.8
	第3次産業	3,225	54.5	28,165	69.9
	電気・ガス・水道業	101	1.7	422	1.0
	卸売・小売業	943	15.9	6,261	15.5
	金融・保険業	298	5.0	2,228	5.5
	不動産業	433	7.3	2,870	7.1
運輸・郵便業	370	6.3	1,514	3.8	
情報通信業	835	14.1	11,566	28.7	
サービス業	244	4.1	1,599	4.0	
帰属利子	-282	-4.8	—	—	
海外からの純所得	-16	-0.3	3,402	8.4	
合計	5,915	100.0	40,316	100.0	
分配国民所得	雇用者報酬	3,194	54.0	29,538	73.3
	財産所得	489	8.3	2,943	7.3
	企業所得	2,232	37.7	7,834	19.4
合計	5,915	100.0	40,316	100.0	
支出国民所得	民間最終消費支出*	3,833	52.4	31,106	52.4
	政府最終消費支出	546	7.5	12,088	20.4
	総資本形成	2,862	39.1	14,881	25.1
	総固定資本形成	2,604	35.6	14,531	24.5
	民間	2,015	27.5	11,637	19.6
	公的	589	8.0	2,894	4.9
	在庫変動	257	3.5	350	0.6
	経常海外余剰	78	1.1	1,297	2.2
	国民総支出	7,319	100.0	59,373	100.0
	控除	973		14,585	
間接税-補助金	431		4,472		
+統計上の不突合					
合計	5,915		40,316		

解説・国民所得をとらえる3つの側面…NIを例にみても、生産国民所得は、価値を誰が(どの産業部門が)生み出したか、分配国民所得は、生みだされた価値がどのような名目で誰のものになったか、そして支出国民所得は、生みだされた価値を誰がどのように使ったかの観点からみたものであり、三者は等価値となる(三面等価の原則)。

*消費統計には直接表れない、農家の自家消費、持ち家の架空の賃貸料、企業からの現物支給がみなしの数値で含まれる。

(『国民経済計算年報』2022年度より作成)